

大学つぶしをやめさせて 自治と学問の自由守ろう

府大市大統合問題で講演会

橋下徹大阪市長らが狙う大阪府立大学(府大)と大阪市立大学(市大)の統合問題の問題点を明らかにし、大学の自治と学問の自由を守る取り組みをさらに強めようと5月18日、大阪市浪速区内で講演会が開かれました。

主催したのは「大阪府
立大学問題を考える会」

員ら約90人が参加しまし
た。

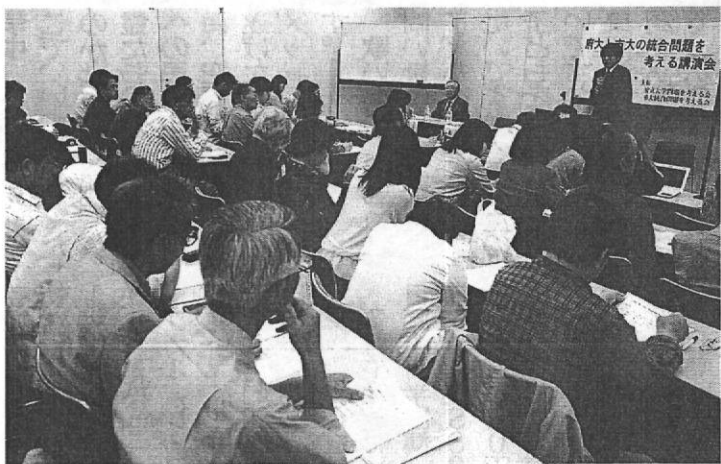
と「大阪市立大学の統合
問題を考える会」で、卒
業生や現役の学生、教職
新大学をスタートさせる

定しました。

開会あいさつで「大阪
府立大学問題を考える
会」の野崎清さんは、

「橋下・維新の会は当初
の予定どおり進められな
くなっているが、彼らは

断念していない。統合計
画の廃案まで頑張りた
い」と語りました。



府立大学と大阪市立大学の統合問題を考える講演会
＝5月18日、大阪市浪速区内

学の森裕之教授と、大阪
府立大学名誉教授の小林
宏至さんが統合の狙いや
問題点について報告(別

項)。参加者からは「退
官後の不補充が続く、教
員数が減る一方、学生数
は増えている。市からの
研究費も減っている。最
大の被害者は大学の主人
公である学生だ(現役の
市大教員)などの実態も
紹介されました。

関西大学名誉教授の鵜
坂真さんは、安倍政権が
学校教育法・国立大学法
人法を改悪し、大学の自
治を破壊しようとしてい
ることに触れ、「橋下市
長がやろうとしているこ
とは、安倍政権の先取
り」と強調。7月に「大
学の自治・学問の自由を
守るシンポジウム」を開
くことも紹介しました。

高い業績誇り公立大学の役割果たす 統合の理由なし

森裕之立命館 大学教授の報告

都構想の先兵に

森氏は、「橋下・維新の会
は、なぜ市大、府大をつぶ
したいのか」と問い掛け、「大
阪都」構想の先兵として2大
学統合が狙われているとし、
「大阪都」構想には何の理念
もなく、自分たちの政治的実
行力を世間に知らせたいだ
け。そんなことのために日本
が誇るべき府大、市大をつぶ
させていいのか。根本的な怒
りがある」と切り出しました。

橋下「改革」の政治手法に
は①破壊のための「統治機構
改革」と②上意下達型の組織
づくりという2つの特徴があ
り、それが2大学の統合問題
にも表れていると森氏。橋下
氏は2大学の存在を「二重
行政の象徴」として攻撃して
きたが、まったくのだからめ

だと指摘。橋下・維新の会
市営交通民営化が行き詰ま
り、堺市長選での敗北、「大
阪都」構想の設計図づくりの
ための法定協議会の停滞な
ど、「改革」がとん挫してい
る中で、「大阪都」構想とは
無関係に大学統合を進めよう
としていると述べました。

森氏は、2大学統合に向け
て府市が設置した新大学構想
会議が出した大学構想そのも
のが、両大学が果たしている
重要な役割を明記していると
指摘。「新大学ビジョン」(同
年9月)では「科学研究費獲
得実績などから、世界的に評
価される研究をめざす基盤が
ある」「地域貢献度ランキング
では常に上位にある」と評価
するなど、統合する理由がな
いことが浮き彫りになってい
ると力説しました。

また橋下氏らが強調する
「ガバナンス改革」は、日本
の国立大学の「改革」と連動
していると指摘。理事長と学
長を分離して理事長を上に
し、首長が理事長を任命する
仕組みに変えることなどが狙
われ、「ガバナンス関連改
革」の実施が補助金交付の基
準の一つになっているとし、
「これでもとにも研究・教育
ができるはずがない。国全体
をおとしめる改革に反対しよ
う」と呼び掛けました。

小林氏は、橋下氏が府知事
時代から府大・市大の存在を
「二重行政」と批判し、東
京都が首都大学東京に140
億円程度の運営費交付金しか
出していないのに、大阪では
財政危機の中で府立大学には
100億円、市大と合わせて
200億円も出していると攻
撃していた問題を取り上げま
した。

さらに小林氏は08年度以
降、国からもらう交付金は増
加傾向にあるのに対し、2大
学に対する府・市の運営交付
金は激減傾向にあり、府では
10年以降、国から受け取る交
付金の額が府大への運営交付
金額を上回り、大阪市では12
年度に市大への運営交付金額
の97%を示していると指摘。

「2大学の財源不足は、設置
者である府・市によって政策
的に引き起こされたもの。統
合によって2大学の財政危機
が打開されるものではない」
と述べました。

小林宏至府立大学 名誉教授の報告

負担は約9億円

このままでは国際競争に埋没
するから統合するというのが、
それは脅しではない」と森
氏。統合目標は延期された
が、息の根は止まっていな
いとして世論と運動を強めるこ
とが大事だとしました。

小林氏は、府立大学には
08年度に府が府立大学に出
した運営交付金は約108億
円ですが、国から約99億円が
交付されているので、府の純
負担額は約9億円にすぎませ
ん。

小林氏は「首都大学東京は
富裕自治体で地方交付税交付
金を受け取っていない。橋下
氏は知事時代から今日まで、
この国の支援システムを全く
伏せている」と批判しまし
た。

財源不足の理由

小林氏は、08年度には大阪
府の2大学は首都大学東京の約
4分の1の純経費(計約43億
円)で、1.9倍の学生(計1
7100人)の大学教育の機
会を提供しており、学生1人
当たりの純経費は、首都大学
東京の8分の1(平均約25万
円)だと指摘。「府大・市大
は、立派に公立大学としての
役割を果たしており、橋下氏
の『二重行政』批判とは正反
対の結論になる」と強調しま
した。

小林氏は、08年度には大阪
府の2大学は首都大学東京の約
4分の1の純経費(計約43億
円)で、1.9倍の学生(計1
7100人)の大学教育の機
会を提供しており、学生1人
当たりの純経費は、首都大学
東京の8分の1(平均約25万
円)だと指摘。「府大・市大
は、立派に公立大学としての
役割を果たしており、橋下氏
の『二重行政』批判とは正反
対の結論になる」と強調しま
した。

批判とは正反対

小林氏は、08年度には大阪
府の2大学は首都大学東京の約
4分の1の純経費(計約43億
円)で、1.9倍の学生(計1
7100人)の大学教育の機
会を提供しており、学生1人
当たりの純経費は、首都大学
東京の8分の1(平均約25万
円)だと指摘。「府大・市大
は、立派に公立大学としての
役割を果たしており、橋下氏
の『二重行政』批判とは正反
対の結論になる」と強調しま
した。

また橋下氏らが強調する
「ガバナンス改革」は、日本
の国立大学の「改革」と連動
していると指摘。理事長と学
長を分離して理事長を上に
し、首長が理事長を任命する
仕組みに変えることなどが狙
われ、「ガバナンス関連改
革」の実施が補助金交付の基
準の一つになっているとし、
「これでもとにも研究・教育
ができるはずがない。国全体
をおとしめる改革に反対しよ
う」と呼び掛けました。

小林氏は、府立大学には
08年度に府が府立大学に出
した運営交付金は約108億
円ですが、国から約99億円が
交付されているので、府の純
負担額は約9億円にすぎませ
ん。

小林氏は「首都大学東京は
富裕自治体で地方交付税交付
金を受け取っていない。橋下
氏は知事時代から今日まで、
この国の支援システムを全く
伏せている」と批判しまし
た。

小林氏は、08年度には大阪
府の2大学は首都大学東京の約
4分の1の純経費(計約43億
円)で、1.9倍の学生(計1
7100人)の大学教育の機
会を提供しており、学生1人
当たりの純経費は、首都大学
東京の8分の1(平均約25万
円)だと指摘。「府大・市大
は、立派に公立大学としての
役割を果たしており、橋下氏
の『二重行政』批判とは正反
対の結論になる」と強調しま
した。

批判とは正反対

小林氏は、08年度には大阪
府の2大学は首都大学東京の約
4分の1の純経費(計約43億
円)で、1.9倍の学生(計1
7100人)の大学教育の機
会を提供しており、学生1人
当たりの純経費は、首都大学
東京の8分の1(平均約25万
円)だと指摘。「府大・市大
は、立派に公立大学としての
役割を果たしており、橋下氏
の『二重行政』批判とは正反
対の結論になる」と強調しま
した。

小林氏は、08年度には大阪
府の2大学は首都大学東京の約
4分の1の純経費(計約43億
円)で、1.9倍の学生(計1
7100人)の大学教育の機
会を提供しており、学生1人
当たりの純経費は、首都大学
東京の8分の1(平均約25万
円)だと指摘。「府大・市大
は、立派に公立大学としての
役割を果たしており、橋下氏
の『二重行政』批判とは正反
対の結論になる」と強調しま
した。